（様式第２－３号）

　　年　　月　　日

**大阪府経営革新計画達成企業シンボルマーク使用届出書**

大　阪　府　知　事　様

住　　　　　所

(本社所在地)

名　　　　　称

代表者の職・氏名

担当者の氏名

電　話　番　号

メールアドレス

(※メールアドレス宛にシンボルマークのデータを送付します。)

経営革新計画達成企業シンボルマークについて、別記のとおり使用したいので、届け出ます。

（別記）

１　承認年月日及び番号

　　　　　　　年　　月　　日

　　　大阪府指令経支第　　　　－　　　号

２　変更承認年月日及び番号（変更承認を受けている場合のみ記入してください。）

　　　　　　　年　　月　　日

　大阪府指令経支第　　　　－　　　号

３　承認を受けた経営革新計画の期間

　　　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月

４　経営革新計画のテーマ名

５　シンボルマークを使用するもの

（希望するものに○印をつけてください。その他については具体的に記入してください。）

会社案内　・　名刺　　その他（　　　　　　　　　　　　　）

６　使用に当たっては次の条件を遵守することを誓約します。

(1) シンボルマークのデザインの変更は行いません。また、シンボルマークのデータ使用は　当社限りとし、第三者への提供は行いません。

(2) 経営革新計画の承認は、品質等を保証するものではなく、シンボルマークの使用等によ　って当社に損害が生じた場合やシンボルマークの使用等によって第三者に損害を与えた場合において、大阪府に責任を求めることは一切ありません。

７　経営指標の達成状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 計画開始時直近期末（千円）Ａ | 計画終了時（千円）Ｂ | 伸び率（％）(Ｂ－Ａ)÷Ａ |
| １ | 付加価値額 |  |  |  |
| ２ | 一人当たりの付加価値額 |  |  |  |
| ３ | 給与支給総額 |  |  |  |

８　経営状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 計画開始時直近期末（　　年　　月期） | 計画終了時（　　年　　月期） |
| ①売上高 |  |  |
| ②売上原価 |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |
| ⑤営業利益 |  |  |
| ⑥経常利益 |  |  |
| ⑦給与支給総額 |  |  |
| ⑧人件費 |  |  |
| ⑪減価償却費 |  |  |
| ⑫付加価値額（⑤＋⑧＋⑪） |  |  |
| ⑬従業員数 |  |  |
| ⑭一人当たりの付加価値額（⑫÷⑬） |  |  |

注：円単位で計算を行い、記入は千円未満切捨てすること。

計画開始時直近期末欄には、承認計画書の別表３の直近期末を転記すること。

　　計画終了時欄には、新事業のみの実績ではなく、既存事業を含む全社レベルでの実績を記載すること。

（各種指標の算出式）

**「給与支給総額」：**給料＋賃金＋賞与＋各種手当

**「付加価値額」：**営業利益＋人件費＋減価償却費

**「一人当たりの付加価値額」：**付加価値額÷従業員数

**「営業利益」：**売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

（付加価値額等の算出方法）承認計画書の別表３記載の方法によること。

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。　　　（はい・いいえ）

減価償却費にリース費用を算入しましたか。　　　　　　　　　　　　　　　　　（はい・いいえ）

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。　　　　　　　　　　　　（はい・いいえ）

○　添付資料

　　　経営革新計画終了時の税務申告済みの確定申告書類一式の写し

・法人税確定申告書、法人事業概況説明書、決算報告書（貸借対照表、損益計算書、販管費及び一般管理費、製造原価報告書、株主資本金等変動計算書、個別注記表等）、勘定科目内訳明細書等

　　　※個人事業者の場合は、税務申告済みの確定申告書類一式の写し

・青色申告：確定申告書ＡまたはＢ、所得税青色申告決算書、減価償却費の計算、貸借対照表等

・白色申告：確定申告書ＡまたはＢ、収支内訳書等

○　大阪府ホームページへの掲載等について（該当部分に☑）

|  |  |
| --- | --- |
| 大阪府ホームページへの掲載可否 | □　掲載可　（掲載可能な内容）　　　□　企業名　　　□　達成した計画のテーマ　　　□　達成した計画の期間　　　□　企業住所　　　□　代表者名　　　□　企業ＵＲＬ□　掲載不可 |
| セミナーや刊行物等での紹介 | □　紹介可　　（別途、取材をさせていただくことがあります）□　紹介不可 |

○　セルフチェック

　①　記載事項に誤りはありませんか。　　　　　　　　　　　　　（　はい　・　いいえ　）

　　・　給与支給総額と付加価値額の算定については、承認申請書別表３と同じ方法にしてください。

　②　経営指標の伸び率は、下記の表に定める事業期間に応じた伸び率を計画期間が終了するまでに達成できていますか。　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　はい　・　いいえ　）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業期間 | 付加価値額または一人当たりの付加価値額の伸び率 | 給与支給総額の伸び率 |
| ３年 | ９％以上 | ４．５％以上 |
| ４年 | １２％以上 | ６％以上 |
| ５年 | １５％以上 | ７．５％以上 |

　③　経営指標として、計画期間終了時の付加価値額及び一人当たりの付加価値額は「正」になって

　　　いますか。

（　はい　・　いいえ　）

|  |
| --- |
| 【提出先】〒559-8555　　　大阪市住之江区南港北1-14-16　大阪府咲洲庁舎25階　　　　大阪府商工労働部中小企業支援室　経営支援課経営革新グループE-mail：keikaku-h17@gbox.pref.osaka.lg.jp |

※使用届出書にご記入いただいた個人情報は、大阪府からの各種連絡、アンケート調査、情報提供のために利用させていただきます。